

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和元年8月9日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	2,344,269	2,394,226	10,002,447
経常利益 (千円)	7,852	24,452	157,784
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) (千円)	20,459	4,118	10,034
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,220	3,221	151,015
純資産額 (千円)	7,598,519	7,423,313	7,480,929
総資産額 (千円)	11,624,193	11,635,496	11,904,735
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	11.40	2.30	5.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	62.6	61.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( )を算定しております。
5. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から2億69百万円減少し116億35百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加1億10百万円、現金及び預金の減少1億52百万円、売上債権の減少2億34百万円などにより2億62百万円減少し52億81百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の増加8百万円、投資有価証券の減少16百万円などにより7百万円減少し63億55百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加13百万円、仕入債務の減少1億45百万円、賞与引当金の減少24百万円などにより1億62百万円減少し30億11百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少50百万円などにより50百万円減少し12億1百万円となりました。なお、長期・短期借入金は37百万円減少し11億26百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する第1四半期純損失4百万円、配当金の支払で54百万円減少したことにより58百万円減少し71億97百万円、その他の包括利益累計額は2百万円減少し81百万円、非支配株主持分は3百万円増加し1億45百万円となり純資産は58百万円減少し74億23百万円となりました。

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善、雇用、所得環境の改善が堅調に推移し、景気はゆるやかに回復してまいりました。一方海外では、米中貿易問題、中国の景気低迷などの懸念材料が先行き不透明な状況をまねいてきました。

土木建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も多少下振れ不安はあるものの堅調に推移いたしてまいりました。一方建設資材や人件費等の高騰、慢性的な人手不足による工期遅延等の課題も残されてまいりました。

このような環境の中、当社グループは様々な顧客のニーズに積極的に対応することに努めており、切削機具事業を中心に積極的な営業展開に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億94百万円（前年同期比2.1%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失7百万円）、経常利益は24百万円（前年同期比211.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

#### （切削機具事業）

インフラの整備、耐震工事等を主体とするお客様へのダイヤモンド切削消耗品の売上が順調に推移し、売上高は7億54百万円（前年同期比0.9%増）となりました。原価低減にも努め、営業利益は37百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

#### （特殊工事業）

大型工事の売上が回復したことにより、売上高は4億33百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は27百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

#### （建設・生活関連品事業）

建設機械工具及び資材関連品の売上が好調に推移し、売上高は8億61百万円（前年同期比7.6%増）となりました。また、販売費及び一般管理費の低減にも努め、営業利益は25百万円（前年同期比248.9%増）となりました。

#### （工場設備関連事業）

主要顧客からの大口設備関連の受注も一巡したことにより、売上高は1億93百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は20百万円（前年同期比46.2%減）と前年を下回りました。

#### （介護事業）

高齢者賃貸住宅、サービス付高齢者賃貸住宅の利用者増もあり、売上高は85百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失7百万円）と改善いたしました。

#### （IT関連事業）

新パッケージソフトウェアの開発等の長期化もあいまって、受注が低調に推移したため、売上高は68百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

( 2 ) 重要な会計方針及び見積り

当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理への該当事項等もないため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

また、本項については、将来に関する事項が含まれており、当該事項は、当第 1 四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,860,000
計	2,860,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,864,011	1,864,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,864,011	1,864,011	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	1,864,011	-	4,090,270	-	2,551,970

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,781,900	17,810	-
単元未満株式	普通株式 12,011	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,864,011	-	-
総株主の議決権	-	17,810	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	70,100	-	70,100	3.76
計	-	70,100	-	70,100	3.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,466,940	1,314,571
受取手形及び売掛金	2 2,449,997	2 2,206,862
電子記録債権	2 109,039	2 117,715
商品及び製品	872,033	969,855
仕掛品	56,978	63,403
原材料及び貯蔵品	377,431	383,345
その他	216,735	230,830
貸倒引当金	6,476	5,706
<b>流動資産合計</b>	<b>5,542,678</b>	<b>5,280,875</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,820,730	3,829,829
減価償却累計額	2,670,982	2,687,547
建物及び構築物(純額)	1,149,748	1,142,282
機械及び装置	529,071	532,961
減価償却累計額	335,337	345,812
機械及び装置(純額)	193,734	187,149
土地	3,592,766	3,592,766
その他	949,849	963,900
減価償却累計額	868,832	872,581
その他(純額)	81,016	91,319
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,017,265</b>	<b>5,013,516</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>25,493</b>	<b>27,094</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	32,317	32,859
投資有価証券	794,346	778,100
繰延税金資産	114,396	122,785
退職給付に係る資産	97,641	98,651
その他	304,810	301,883
貸倒引当金	24,210	20,266
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,319,300</b>	<b>1,314,012</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,362,057</b>	<b>6,354,621</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,904,735</b>	<b>11,635,496</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 1,435,731	2 1,253,450
電子記録債務	2 718,837	2 756,521
短期借入金	484,341	496,860
未払法人税等	83,443	39,054
賞与引当金	91,270	66,935
完成工事補償引当金	238	249
その他	358,938	397,654
流動負債合計	3,172,799	3,010,724
<b>固定負債</b>		
長期借入金	679,042	629,440
役員退職慰労引当金	101,179	104,306
退職給付に係る負債	427,154	424,481
その他	43,633	43,233
固定負債合計	1,251,008	1,201,460
負債合計	4,423,806	4,212,184
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,074	2,629,074
利益剰余金	638,263	580,330
自己株式	102,376	102,376
株主資本合計	7,255,231	7,197,298
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	81,240	68,108
為替換算調整勘定	54,178	61,392
退職給付に係る調整累計額	52,037	48,395
その他の包括利益累計額合計	83,381	81,106
非支配株主持分	142,316	144,908
純資産合計	7,480,929	7,423,313
負債純資産合計	11,904,735	11,635,496

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	2,344,269	2,394,226
売上原価	1,795,751	1,818,796
売上総利益	548,519	575,430
販売費及び一般管理費	555,850	565,967
営業利益又は営業損失( )	7,331	9,463
営業外収益		
受取利息	918	981
受取配当金	7,236	8,133
受取手数料	1,328	1,629
受取家賃	2,959	3,172
貸倒引当金戻入額	5,238	630
その他	2,762	2,717
営業外収益合計	20,442	17,263
営業外費用		
支払利息	1,417	1,085
為替差損	3,561	855
その他	282	333
営業外費用合計	5,259	2,274
経常利益	7,852	24,452
特別利益		
固定資産売却益	-	46
投資有価証券売却益	242	1,495
その他	-	102
特別利益合計	242	1,643
特別損失		
固定資産除売却損	334	22
特別損失合計	334	22
税金等調整前四半期純利益	7,760	26,073
法人税、住民税及び事業税	46,331	33,255
法人税等調整額	20,014	4,667
法人税等合計	26,317	28,588
四半期純損失( )	18,557	2,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,903	1,603
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	20,459	4,118

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純損失( )	18,557	2,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,735	13,567
為替換算調整勘定	13,849	9,218
退職給付に係る調整額	2,921	3,643
その他の包括利益合計	23,663	706
四半期包括利益	42,220	3,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,154	6,393
非支配株主に係る四半期包括利益	4,066	3,172

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形割引高	25,917千円	68,000千円
受取手形裏書譲渡高	13,311	8,385

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	62,377千円	57,776千円
電子記録債権	6,964	4,737
支払手形	112,776	87,914
電子記録債務	140,075	118,690

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	35,217千円	33,916千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,772	4	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,815	30	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	746,962	400,564	800,229	243,095	79,290	74,130	2,344,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,133	-	4,152	12,816	-	150	18,252
計	748,095	400,564	804,381	255,911	79,290	74,280	2,362,521
セグメント利益 又は損失( )	18,746	20,818	7,286	36,584	6,766	4,289	80,957

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,957
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	88,266
四半期連結損益計算書の営業損失( )	7,331

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	753,915	432,922	861,312	193,085	85,179	67,813	2,394,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,573	-	4,760	9,712	-	267	17,313
計	756,488	432,922	866,073	202,797	85,179	68,079	2,411,539
セグメント利益 又は損失( )	36,878	27,221	25,417	19,675	3,386	2,111	103,695

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,695
セグメント間取引消去	1,044
全社費用(注)	93,189
四半期連結損益計算書の営業利益	9,463

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	11円40銭	2円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	20,459	4,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	20,459	4,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,794	1,794

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失( )を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月8日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。